

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第84期) 至 平成21年3月31日

杉本商事株式会社

E 0 2 7 6 0

第84期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

杉本商事株式会社

目 次

	頁
第84期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	8
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	9
7 【財政状態及び経営成績の分析】	9
第3 【設備の状況】	11
1 【設備投資等の概要】	11
2 【主要な設備の状況】	11
3 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	17
4 【株価の推移】	18
5 【役員の状況】	19
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	21
第5 【経理の状況】	24
1 【連結財務諸表等】	24
2 【財務諸表等】	25
第6 【提出会社の株式事務の概要】	54
第7 【提出会社の参考情報】	55
1 【提出会社の親会社等の情報】	55
2 【その他の参考情報】	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	56
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月22日

【事業年度】 第84期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 杉本商事株式会社

【英訳名】 SUGIMOTO & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 本 正 広

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

【電話番号】 06(6538)2661(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役(管理本部長) 阪 口 尚 作

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	35,606,090	39,217,249	41,622,565	41,461,530	34,168,042
経常利益 (千円)	2,389,410	2,765,828	3,153,259	2,751,552	1,607,719
当期純利益 (千円)	1,378,006	1,632,322	1,806,946	1,560,674	602,026
資本金 (千円)	1,835,722	2,597,406	2,597,406	2,597,406	2,597,406
発行済株式総数 (千株)	10,298	11,399	11,399	11,399	11,399
純資産額 (千円)	18,045,419	21,131,797	22,262,846	23,001,996	22,972,669
総資産額 (千円)	25,084,512	27,594,164	29,022,844	29,659,502	26,818,731
1株当たり純資産額 (円)	1,750.52	1,851.77	1,954.63	2,019.59	2,017.03
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	30 (15)	40 (15)	45 (20)	45 (20)	30 (20)
1株当たり当期純利益 (円)	130.71	142.10	158.64	137.03	52.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.9	76.6	76.7	77.6	85.7
自己資本利益率 (%)	7.9	8.3	8.3	6.9	2.6
株価収益率 (倍)	13.3	13.4	12.0	9.1	17.1
配当性向 (%)	23.0	28.6	28.4	32.8	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	925,349	908,056	1,574,335	1,710,095	3,230,406
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△521,153	162,743	△720,186	△791,681	△843,997
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,337	△120,984	△510,065	△511,898	△512,265
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,527,620	3,477,436	3,821,520	4,228,034	6,102,179
従業員数 (名)	426	424	445	477	485

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については、記載しておりません。また、当社の子会社は非連結子会社であるため「持分法を適用した場合の投資利益」の記載は省略しております。

2 売上高には消費税等を含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

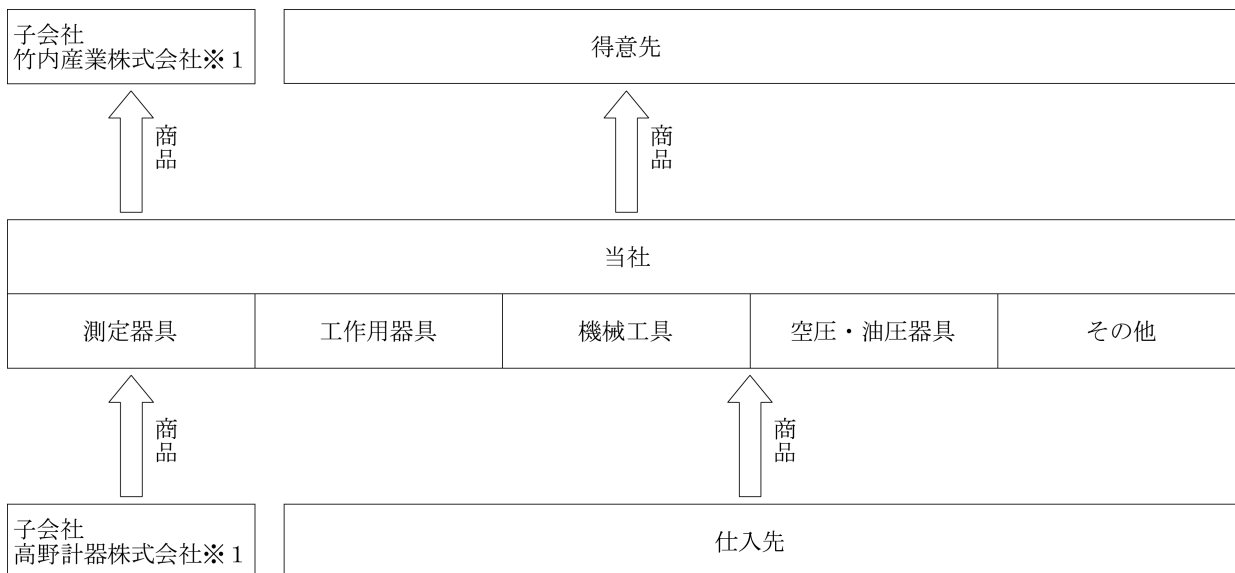
年月	概要
昭和13年 1月	㈱旭商店を大阪市東淀川区において設立。
昭和27年12月	㈱旭商店を杉本商事㈱に改称。
昭和28年 1月	日之出工具㈱、㈱日測商会を合併。日之出営業所、日測営業所に改称。
昭和28年 9月	東京営業所(東京都大田区)を開設。
昭和32年 2月	平野営業所(大阪市東住吉区)を開設。
昭和32年11月	名古屋営業所(名古屋市中区)を開設。
昭和34年 9月	城東営業所(大阪市城東区)を開設。
昭和35年 3月	墨田営業所(東京都墨田区)を開設。
昭和36年 1月	堀田営業所(名古屋市瑞穂区)を開設。
	川崎営業所(神奈川県川崎市)を開設。
昭和37年 3月	機工部(大阪市西区)を開設。
昭和38年 3月	東京支店(東京都大田区)を開設。
昭和38年 7月	貿易部(大阪市東淀川区)を開設。
昭和39年 7月	名古屋機工部(名古屋市中区)を開設。
昭和39年11月	淡路営業所(大阪市東淀川区)を開設。
昭和43年 9月	江東営業所(東京都墨田区)を開設。
昭和44年 3月	広島営業所(広島市中区)を開設。
昭和44年 4月	北陸営業所(石川県金沢市)を開設。
昭和44年11月	両毛営業所(群馬県伊勢崎市)を開設。
昭和45年 3月	城南営業所(東京都大田区)を開設。
昭和45年11月	静岡営業所(静岡県静岡市)を開設。
昭和46年 2月	本社を大阪市東淀川区から大阪市西区に移転。
昭和46年 4月	中国営業所(広島市中区)を開設。
昭和46年 5月	四国営業所(香川県高松市)を開設。
昭和46年 8月	枚方営業所(大阪府枚方市)を開設。
昭和46年11月	栗東営業所(滋賀県栗東市)を開設。
昭和48年10月	九州営業所(福岡市博多区)を開設。
昭和49年 1月	埼玉営業所(埼玉県戸田市)を開設。
昭和50年 3月	本社販売部(大阪市西区)を開設。
昭和52年 4月	厚木営業所(神奈川県伊勢原市)を開設。
昭和54年 9月	浜松営業所(静岡県浜松市)を開設。
昭和55年11月	東大阪営業所(東大阪市)を開設。
昭和57年 4月	長野営業所(長野県諏訪市)を開設。
昭和57年 6月	中国営業所を廃止して広島営業所へ統合。
昭和57年 9月	岡崎営業所(愛知県岡崎市)を開設。
昭和59年 9月	新潟営業所(新潟市)を開設。
昭和60年 9月	東北営業所(宮城県仙台市)を開設。
昭和62年 9月	栃木営業所(栃木県小山市)を開設。
平成 3年10月	機工部を廃止して東大阪営業所と日測営業所へ統合。 江東営業所を廃止して墨田営業所へ統合。

年月	概要
平成4年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成5年4月	大森営業所を廃止して城南営業所へ統合。
	城南営業所の名称を大森営業所に改称。
	上野営業所(三重県上野市)を開設。
平成5年8月	美濃加茂営業所(岐阜県美濃加茂市)を開設。
平成6年4月	奈良営業所(奈良県橿原市)を開設。
	大垣営業所(岐阜県大垣市)を開設。
平成7年5月	八日市営業所(滋賀県八日市市)を開設。
平成9年4月	名古屋機工部と名古屋営業所を統合。
	名称を名古屋営業所とする。
平成15年4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
	名古屋販売部を廃止して名古屋営業所へ統合。
	機器管材部を廃止して日之出営業所へ統合。
平成15年10月	土浦営業所(茨城県土浦市)を開設。
平成17年3月	東京・大阪証券取引所市場第一部指定。
平成17年4月	鹿嶋営業所(茨城県鹿嶋市)を開設。
	甚目寺連絡所・大府連絡所を営業所へ昇格。
平成18年4月	北関東連絡所を営業所へ昇格。
平成18年10月	埼玉営業所を廃止して北関東営業所へ統合。
	北関東営業所の名称を埼玉営業所に改称。
平成19年4月	第三直需営業部を新設。
	宇都宮営業所(栃木県宇都宮市)を開設。
	尾張旭連絡所を営業所へ昇格。
	栃木営業所を廃止して墨田営業所へ統合。
平成20年4月	倉敷連絡所(岡山県倉敷市)を開設。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社2社で構成され、当社は測定器具、工作用器具、機械工具、空圧・油圧器具等の販売、また子会社は測定器具の製造、販売を主な事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
485	33.8	10.0	4,992,298

(注) 1 従業員数には、雇員(5名)及び嘱託(13名)を含めております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の従業員は、管理職及び管理部門を除き、杉本商事(株)労働組合を結成しており、組合員数は423名であります。

当組合は、上部団体には加盟しておりません。労使関係は円満であり、特記する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、上期においては米国発のサブプライムローン問題による不安定要因が引き続く中、原油や原材料価格の高騰や住宅関連の停滞などの影響により、好調な輸出関連企業や製造業を中心とした底堅い設備投資にも陰りが見受けられ緩やかな減速を感じる環境でした。下期に入り、米国大手証券リーマン・ブラザーズの経営破綻をきっかけとした全世界的な金融危機が深刻化し、信用の収縮が実体経済へと波及、過去に例のない全世界的規模で景況は急速に悪化し様相は一変、自動車や電機、鉄鋼などの主要業界においてかつて経験したことのない急激な減産、設備投資の抑制等の動きが顕著となり、世界同時不況の状況が強まってまいりました。

機械工具販売業界におきましても、デジタル家電やIT関連企業など輸出比重の高い企業において世界的不況の影響による業績の下方修正により設備投資の一時停止や抑制が顕著となり、住宅建築関連分野においても低迷が続いており、また大口需要先である自動車産業においての世界的な販売台数低迷による減産と投資抑制がより深まり大幅な受注減の状況となりました。結果として、産業界全般に停滞感や減速感が時間の経過とともにより深刻となり予測がつかない状況となってまいりました。

このような景況のもと、当社といたしましては、顧客ニーズを的確に把握し、顧客満足度の向上・顧客貢献を念頭において、よりきめ細かな営業活動を維持してまいりました。当事業年度におきましては、倉敷連絡所を新築、淡路営業所、長野営業所、奈良営業所の新築移転を行い、より地域に密着した営業活動ができるように注力してまいりました。

しかしながら、受注低迷は避けられず、当事業年度におきましては売上高341億68百万円（前年比17.6%減）、経常利益16億7百万円（前年比41.6%減）、当期純利益6億2百万円（前年比61.4%減）となりました。

(注) 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益13億53百万円を計上し、有形固定資産の取得や仕入債務の減少で相殺されたものの前事業年度末に比べて18億74百万円増加し、当事業年度末は61億2百万円となりました。

なお、当事業年度末におけるフリー・キャッシュ・フローは27億83百万円です。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前事業年度より15億20百万円増加し、32億30百万円となりました。これらは主に、税引前当期純利益13億53百万円、売上債権の減少51億1百万円、減価償却費2億55百万円の収入に対し、法人税等11億57百万円、仕入債務の減少22億8百万円等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前事業年度より52百万円増加し、8億43百万円となりました。これらは主に、有形固定資産の取得による支出が7億95百万円発生したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前事業年度と同等額の5億12百万円となりました。これは、配当金の支払に支出したためであります。

(注) フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費－設備投資額－運転資本増加額

なお、運転資本は、売掛金＋受取手形＋たな卸資産－買掛金－支払手形で算出しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

部門別内訳は次のとおりであります。

部門別	仕入金額(千円)	前期比(%)
測定器具	10,787,952	84.9
工作用器具	4,441,285	74.8
機械工具	6,251,827	81.9
空圧・油圧器具	4,815,851	85.0
その他	2,155,586	87.4
合計	28,452,502	82.7

(注) 1 金額は仕入価格によっております。

2 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 販売実績

部門別内訳は次のとおりであります。

部門別	売上金額(千円)	前期比(%)
測定器具	12,771,956	83.4
工作用器具	5,165,563	74.7
機械工具	7,675,566	82.9
空圧・油圧器具	5,834,943	85.0
その他	2,720,012	87.6
合計	34,168,042	82.4

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く環境は、新しい産業の発展による、新製品、新技術の開発が行われ、精密機器・精密工具等、機械工具販売業界に対するニーズも増大しており、情報化社会の発達とともに、ますます迅速な対応が求められております。

当社といたしましては、あらゆる産業のニーズに対応すべく情報の共有化、合理化、業務体制の一層の効率化を進めるため、IT技術を積極的に取り入れ業務の改善とスピード化を目指しております。また、商圏の拡大を目指し新規営業所および連絡所の開設とともに他社との差別化を図るべく、若手人材の確保と育成により、地域密着型の提案営業を徹底してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスクの存在を認識した上で、その回避及び顕在化した場合の対応に努める所存であります。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の変動要因

当社は、景気動向、おもに鉱工業生産指数や製造業稼働率指数及び機械受注等の統計資料で示される分野に比較的影響を受けやすい業種に属しています。その原因は、機械及び機器・工具類が、産業機械、工作機械、自動車、電気、半導体、電子部品等に最も多く使用・消費されているからであり、各々が経済成長率に影響をあたえるほどすそ野が広い分野であるからです。

当社といたしましては、流通過程の見直しによる販売ルートの開拓、新規開拓、新規出店による商圏の拡大等の営業努力を行っておりますが、自動車関連、IT関連、DVD等のデジタル関連等の製造現場での設備投資、工場稼働率が下降した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 人材の育成

当社の経営に係る基本的な方針は、「顧客満足度の向上」であり、当該方針を実現できる人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えております。今後においても、業績拡大や積極的な出店を継続していくためには、従来以上に注力する必要があります。

当社といたしましては、新市場開拓のために積極的に人材確保を行いながら、情報提供、技術提供といった提案型営業のできる人材育成と技術的専門知識をもったセールスエンジニアを育成し他社と差別化を図り、新規出店、業容拡大に向け努力しております。

しかしながら、業容拡大・新規出店を担える人材の確保及び育成ができない場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、大口需要先である自動車産業において世界的販売台数低迷による減産と投資抑制がより深まり大幅な受注減となりました。また、デジタル家電やIT関連企業など輸出比重の高い企業においても世界的不況の影響による設備投資の一時停止や抑制が顕著となり、減収・減益となりました。このため設備投資に係わる工作用器具部門では25.3%減少、工場稼働に必要な消耗品を扱う機械工具部門で17.1%減少、全体の売上高は17.6%減少となりました。経営指標の第一目標である営業利益率は売上の減少により1.9%減少し3.6%となりました。今後も仕入価格の見直しや経費の節減に努め改善してまいります。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社といたしましては、下記の3点を今後の経営方針として重点的に行ってまいります。

①新規開設

新たな商圏の拡大を目指し、東関東地域や西日本に注力してまいります。既存の営業所においては、営業基盤の強化、得意先へのサービス向上と社員の職場環境の改善のため、淡路営業所を新築、長野営業所、奈良営業所の新築移転を行っております。

②異業種への取り組み

食品関係や化学薬品関係などあらゆる産業の情報収集に努め、その工場等に、職場環境関連製品・静電気除去装置等の売り込みを図っております。

③物流管理

受注から納品までのリードタイムのさらなる短縮を図るため、情報の共有化、合理化、業務体制の一層の効率化を推進すべく、IT技術を積極的に取り入れ、業務の改善とスピード化を目指しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の販売代金の回収は45%が手形回収である一方、仕入代金の支払いは約96%が現金（振込）で支払っております。売上高が増加する場合、仕入債務より売上債権の増加額が大きくなるため運転資金が増加し、一時的にキャッシュ・フローが悪化します。これは現金支払いにより得られる仕入割引（金融収入）のメリットを享受しております。

一方、取り扱い商品が多岐にわたるため棚卸資産が多く、在庫の回転期間は、当事業年度においては売上の減少で0.2ヶ月伸び0.9ヶ月であります。在庫の回転期間の改善に努めながら、さらに幅広い在庫を取りそろえて、お客様のニーズに即応できるように努めてまいります。また、営業債権の早期回収と現金回収への取り組みで手形回収率も徐々に低下しており、営業キャッシュ・フローの改善に努めてまいります。

当事業年度における営業キャッシュ・フローは、税引前当期純利益13億53百万円を計上し売上債権の減少による51億1百万円の収入に対し、仕入債務の減少等により相殺されましたが、前事業年度に比べ15億20百万円増加しております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めていますが、当社を取り巻く事業環境は、景気の流れ、工業指数の流れ、デジタル機器や自動車産業における事業展開の動向等、さまざまな要因が複雑に影響するため予想不可能な部分も数多くあります。今後の方針としましては、これらの外部影響を最小限に押さえ、業績の拡大を図るため、異業種への取り組み、新規開拓、物流のスピード化、提案型営業の展開、環境関連商品のノウハウの蓄積、数多い取り扱い商品のさらなる拡大を中心に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の主な設備投資は、総額8億39百万円であり、その主要なものは、長野県諏訪市、香川県高松市、名古屋市中区の営業所用地の取得、岡山県倉敷市の連絡所新築、大阪市東淀川区、長野県諏訪市、奈良県橿原市の営業所新築によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

区分 (所在地)	土地		建物	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	投下資本計 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)					
営業設備 本社 (大阪市西区)	295.79	5,071	35,777	2,728	16,830	20,993	81,400	22
日測営業所 (大阪市西区)				—	712	833	1,545	9
十三営業所 (大阪市淀川区)	474.00	19,884	9,216	6	2,066	950	32,123	10
日之出営業所 (大阪市西淀川区)	680.49	5,000	12,396	2,485	3,024	2,344	25,251	14
平野営業所 (大阪市平野区)	349.74	180	3,379	410	890	1,215	6,075	9
城東営業所 (大阪市旭区)	231.42	56,200	8,948	17	1,624	774	67,564	10
淡路営業所 (大阪市東淀川区)	662.29	317,713	107,440	2,270	2,568	1,874	431,866	15
枚方営業所 (京田辺市)	647.90	82,527	37,296	1,043	2,240	1,362	124,470	12
栗東営業所 (栗東市)	489.91	6,041	38,435	929	1,690	1,221	48,318	10
奈良営業所 (橿原市)	614.63	67,054	84,524	3,697	2,821	1,888	159,987	11
倉敷連絡所 (岡山県倉敷市)	699.85	57,345	45,461	1,487	—	—	104,293	3
本社販売部 (大阪市西区)	171.10	15,668	13,510	—	370	922	30,471	7
貿易部 (大阪市西区)				—	—	1,207	1,207	9
東大阪営業所 (東大阪市)	995.60	142,211	64,124	408	1,225	5,523	213,492	18
姫路連絡所 (姫路市)	316.00	62,148	16,595	503	—	—	79,247	4
京都連絡所 (京都市伏見区)	488.00	76,371	20,334	393	—	—	97,100	3
名古屋営業所 (名古屋市中区)	1,083.87	695,377	141,926	3,643	4,504	7,369	852,822	34
堀田営業所 (名古屋市熱田区)	226.05	10,158	22,320	55	1,182	868	34,584	9
小牧営業所 (小牧市)	485.64	28,243	25,248	437	2,972	856	57,757	12

区分 (所在地)	土地		建物	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	投下資本計 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)					
営業設備								
上野営業所 (伊賀市)	702.33	49,329	37,910	1,103	2,542	934	91,820	9
美濃加茂営業所 (美濃加茂市)	575.43	57,856	17,921	243	1,697	993	78,711	10
大垣営業所 (大垣市)	365.99	79,781	25,334	273	1,381	835	107,607	10
八日市営業所 (東近江市)	626.44	61,860	33,132	586	2,392	1,024	98,996	12
甚目寺営業所 (愛知県海部郡 甚目寺町)	456.88	71,493	26,357	340	1,358	812	100,362	9
大府営業所 (大府市)	569.28	82,414	28,668	1,467	1,724	756	115,031	9
尾張旭営業所 (尾張旭市)	715.87	91,699	19,470	714	1,125	1,719	114,729	6
浜松営業所 (浜松市東区)	1,061.16	138,050	89,595	2,273	1,228	932	232,079	12
岡崎営業所 (岡崎市)	1,077.58	163,866	94,329	3,746	1,235	951	264,130	13
四日市連絡所 (四日市市)	146.20	33,534	7,864	140	—	—	41,540	5
岐阜連絡所 (岐阜県羽島郡笠松町)	268.99	41,796	12,563	70	—	—	54,429	5
春日井連絡所 (春日井市)	331.42	49,542	12,774	244	—	—	62,561	4
上田連絡所 (上田市)	302.67	17,707	17,467	503	—	—	35,679	2
北陸営業所 (金沢市)	827.63	89,249	18,329	89	1,879	1,358	110,907	7
四国営業所 (高松市)	791.41	101,647	9,325	42	615	724	112,354	7
九州営業所 (福岡市博多区)	571.27	57,142	53,943	1,812	931	895	114,725	11
広島営業所 (広島市中区)	184.67	70,589	20,009	10	1,347	819	92,776	10
墨田営業所 (東京都墨田区)	618.84	309,426	241,827	254	1,016	1,696	554,221	15
大森営業所 (東京都大田区)	218.91	19,964	108,215	1,502	1,627	5,739	137,048	15
川崎営業所 (横浜市港北区)	892.56	338	64,585	828	1,633	651	68,036	11
土浦営業所 (土浦市)	429.89	28,600	30,869	694	2,146	4,810	67,121	6
鹿嶋営業所 (鹿嶋市)	721.00	28,189	38,991	1,788	3,098	1,190	73,258	6
宇都宮営業所 (宇都宮市)	992.00	74,357	59,769	3,334	—	—	137,461	2
東京販売部 (東京都墨田区)	101.52	4,875	7,985	303	259	941	14,364	6
戸田連絡所 (戸田市)	246.16	20,196	9,312	—	—	—	29,508	3
両毛営業所 (伊勢崎市)	599.00	25,130	8,274	300	1,133	1,361	36,199	5
静岡営業所 (静岡市清水区)	406.00	63,310	9,069	44	359	1,218	74,002	8

区分 (所在地)	土地		建物	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	投下資本計 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)					
営業設備								
厚木営業所 (伊勢原市)	462.81	65,057	41,757	2,365	464	1,397	111,042	8
長野営業所 (諏訪市)	826.45	77,310	83,984	5,080	763	1,479	168,618	8
新潟営業所 (新潟市)	576.90	41,630	2,290	2	491	930	45,345	5
東北営業所 (仙台市若林区)	592.80	46,200	3,280	513	1,180	1,035	52,209	7
栃木連絡所 (小山市)	443.92	36,581	7,952	345	—	—	44,879	3
八王子連絡所 (八王子市)	232.00	72,657	15,821	497	—	—	88,975	3
千葉連絡所 (千葉市中央区)	257.68	58,462	19,012	625	—	—	78,100	3
埼玉営業所 (上尾市)	1,013.00	159,587	83,714	1,486	1,064	1,673	247,526	9
営業設備計	28,118.94	4,036,634	2,048,652	54,148	79,421	87,092	6,305,948	485
その他								
寮・社宅 (大阪・東京等)	2,406.11	138,195	179,933	2,055	—	—	320,184	—
福利厚生施設 (静岡県伊東市)	674.00	15,374	794	—	—	—	16,168	—
賃貸店舗 (大阪・横浜)	[435.95] 435.95	108,500	8,853	3	—	—	117,357	—
駐車場 (大阪・東京等)	2,242.21	435,973	—	2,334	—	—	438,307	—
遊休資産 (長野・奈良等)	1,576.93	28,477	—	—	—	—	28,477	—
その他の設備計	[435.95] 7,335.20	726,520	189,581	4,393	—	—	920,495	—
合計	[435.95] 35,454.14	4,763,154	2,238,234	58,541	79,421	87,092	7,226,444	485

(注) 1 投下資本額は帳簿価額によるものであります。

2 土地面積 [435.95] 内は日和山観光㈱、他1社に対し賃貸中のものであり、内数表示であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
四国営業所 (香川県高松市)	営業所	83,424	56,425	自己資金	平成20年6月	平成21年5月	(注) 2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 営業基盤の強化、新規顧客拡大のための投資であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,399,237	11,399,237	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	11,399,237	11,399,237	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月30日 (注)1	950,000	11,248,537	657,400	2,493,122	656,260	2,409,705
平成17年6月16日 (注)2	150,700	11,399,237	104,284	2,597,406	104,103	2,513,808

(注) 1 一般募集：発行価格 1,458円 発行価額(引受価額) 1,382.80円 資本組入額 692円

2 第三者割当：発行価格 1,458円 発行価額(引受価額) 1,382.80円 資本組入額 692円
割当先 野村證券㈱

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	28	20	127	54	1	5,321	5,551	—
所有株式数(単元)	—	23,394	357	5,860	4,841	2	79,387	113,841	15,137
所有株式数の割合(%)	—	20.55	0.31	5.15	4.25	0.00	69.74	100	—

(注) 自己株式9,890株は、「個人その他」に98単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)(注)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	467	4.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	445	3.9
杉本正	大阪府池田市	372	3.3
杉本健次	大阪府池田市	335	2.9
杉本栄作	東京都町田市	322	2.8
杉本商事従業員持株会	大阪市西区立売堀5丁目7番27号	274	2.4
杉本きみ	大阪府池田市	255	2.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	253	2.2
竹田和平	名古屋市天白区	250	2.2
杉本正広	大阪府池田市	242	2.1
計	—	3,218	28.2

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式は信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,374,300	113,743	—
単元未満株式	普通株式 15,137	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,399,237	—	—
総株主の議決権	—	113,743	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 杉本商事株式会社	大阪市西区立売堀5丁目7番27号	9,800	—	9,800	0.1
計	—	9,800	—	9,800	0.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	115	114
当期間における取得自己株式	15	12

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	9,890	—	9,905	—

(注) 当期間における保有自己株式数には平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は堅実な財務体質と安定した経営基盤を誇りとしており、株主各位には、安定的な配当の継続と、適正な利益還元を目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主への安定的な利益還元と、公約配当性向を遵守するため普通配当30円(うち中間配当20円)とさせて頂きました。

この結果、当期の配当性向は56.8%、株主資本配当率は1.5%となります。

内部留保資金の用途につきましては、営業力の強化のための設備投資と、市場ニーズに応えるべく商品開拓に有効投資をしていくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月31日 取締役会議	227,789	20
平成21年6月19日 定時株主総会決議	113,893	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,810	2,040	2,045	1,917	1,350
最低(円)	920	1,441	1,630	1,122	890

(注) 当社株式は平成17年3月1日から東京証券取引所・大阪証券取引所市場第一部に上場されております。従いまして、最高・最低株価は第80期は、平成17年2月までは東京証券取引所市場第二部、平成17年3月より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	1,131	1,039	934	1,006	958	933
最低(円)	900	895	890	896	899	891

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	杉本 正 広	昭和25年12月10日生	昭和49年3月 昭和55年10月 昭和60年12月 昭和61年4月 昭和62年10月 平成2年4月 平成2年6月 平成5年4月 平成8年6月 平成9年4月 平成12年6月	当社入社 東大阪営業所長 取締役就任 取締役 本社販売部所長 取締役 西部卸営業部長 取締役 経営企画室長 常務取締役 経営企画室長 常務取締役 管理本部長 代表取締役専務 管理本部長 代表取締役専務 営業本部長(現) 代表取締役社長(現)	(注) 2	242
常務取締役	経営企画室長 兼SE推進部長	杉本 利 夫	昭和33年9月18日生	昭和56年4月 平成3年4月 平成3年6月 平成5年4月 平成6年4月 平成12年7月 平成20年6月	当社入社 SE推進部長(現) 取締役就任 取締役 経営企画室長 取締役 第一直需営業部長 取締役 社長室長 常務取締役 経営企画室長(現)	(注) 2	129
常務取締役	営業副本部長 兼第三直需 営業部長	藤川 晃 正	昭和22年12月16日生	昭和41年3月 昭和49年12月 平成5年4月 平成5年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 堀田営業所長 第二直需営業部長 取締役就任 第三直需営業部長(現) 常務取締役 営業副本部長(現)	(注) 2	26
常務取締役	管理本部長	阪口 尚 作	昭和26年6月10日生	昭和49年3月 平成2年3月 平成16年10月 平成17年6月 平成21年4月	当社入社 十三営業所長 第一直需営業部長 取締役就任 常務取締役 管理本部長(現)	(注) 2	4
常勤監査役		向井 靖 高	昭和15年12月6日生	昭和35年7月 平成2年4月 平成2年6月 平成15年6月	当社入社 西部営業部長 取締役就任 常勤監査役就任(現)	(注) 3	32
監査役		伴 純之介	昭和18年6月15日生	昭和53年4月 昭和60年7月 平成15年6月	大阪弁護士会登録 伴法律事務所開設(現) 監査役就任(現)	(注) 3	—
監査役		久保田 克 美	昭和24年6月9日生	昭和58年1月 昭和61年1月 平成15年6月	税理士登録 久保田克美税理士事務所開設(現) 監査役就任(現)	(注) 3	—
計							435

- (注) 1 監査役伴純之介及び久保田克美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常務取締役杉本利夫は、代表取締役社長杉本正広の弟であります。
- 5 当社では、業務執行の責任と役割を明確化し、現場レベルの意思決定の迅速化をはかるため執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は5名で、内部監査室長井芹英雄、西部営業部長岳尾明毅、東部営業部長土師圭介、第二直需営業部長長谷川順一、第一直需営業部長森浦啓輔で構成されております。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
小川 誠	昭和18年12月12日生	昭和41年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 昭和64年1月 同社西日本営業統轄本部 企画推進部長 平成9年4月 アイスコ(株)取締役 平成12年10月 日本アイ・ビー・エム人事サービ ス(株)担当部長 平成17年12月 同社退職 平成20年6月 当社補欠監査役	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応する組織体制や仕組みを構築することであり、また企業倫理に則した透明性の高い公正な経営を行い、企業価値の向上を目指しております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であります。

監査役3名中2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

取締役会は毎月1回開催され、法令、定款ならびに取締役会規定に定められた重要事項の決定および経営計画の進捗状況の報告などを行っております。

監査役は、取締役会等当社の重要会議に出席し、経営全般に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い取締役の業務執行に対して適法性を監査しております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織としては、社長直轄の内部監査室を設置しております。人員は内部監査室長を含めて3名であります。内部監査室は、全国の営業所を中心として、業務活動の妥当性や法律・法令・社内規定の遵守状況等について監査を実施し、業務の改善に向けた助言・改善等を行っております。

監査役監査は上記イの記載の人員により、上記ロの記載の監査を実施しております。当期において監査役会は11回開催されております。会計監査人からは監査計画説明（年次）及び会計監査結果報告を受けております。また、これらの定期的な会合以外に、内部監査室及び会計監査人とは、必要な都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携をとり、監査の実効性と効率性の向上をはかっております。

ニ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は梶浦和人及び藤井睦裕であり、監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等9名であります。

ホ 会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の定めに基づき責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。

会計監査人は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき悪意又は重大な過失があった場合を除き、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役2名を招聘しておりますが、人的関係、資金的関係または、取引関係その他特別な利害関係はございません。

② リスク管理体制の整備状況

当社は、社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は、業務活動の妥当性や法律・法令・社内規定の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向けた助言・勧告を行っております。

当社のリスク管理体制は、上記で記載した内部監査室による監査に加え、毎月各事業所の責任者を集めて営業会議を開催しております。取締役会等で決定された、経営方針・経営計画の周知徹底を図るとともに、各事業所責任者が近況報告を行い、全社で同一情報を共有できる体制を整備しております。

③ 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	10名	227百万円
監査役	3名	11百万円
(注) 報酬限度額	取締役	: 年額 300百万円
	監査役	: 年額 40百万円

④ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、決議権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行が行えるようにすることを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

⑧ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	29,500	1,900
計	—	—	29,500	1,900

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人から提出された会社法及び金融商品取引法に基づく監査の監査報酬見積書の実査・立会・確認、四半期・期末の実証的検証手続等の予定時間及び単価を精査・検討の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第83期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第84期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第83期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第84期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

① 資産基準	0.3%
② 売上高基準	0.5%
③ 利益基準	△ 3.5%
④ 利益剰余金基準	0.2%

※会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第83期 (平成20年3月31日)	第84期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,228,034	6,102,179
受取手形	7,188,243	4,888,742
売掛金	7,173,027	4,371,738
商品	2,553,232	2,725,471
前払費用	11,059	9,310
繰延税金資産	204,101	126,945
その他	65,574	62,440
貸倒引当金	△11,672	△14,109
流動資産合計	21,411,601	18,272,718
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,307,016	4,575,300
減価償却累計額	△2,219,430	△2,317,449
減損損失累計額	—	△19,617
建物（純額）	2,087,586	2,238,234
構築物	176,612	187,496
減価償却累計額	△122,075	△128,563
減損損失累計額	—	△390
構築物（純額）	54,537	58,541
車両運搬具	315,546	315,338
減価償却累計額	△226,438	△235,916
車両運搬具（純額）	89,107	79,421
工具、器具及び備品	388,263	376,876
減価償却累計額	△312,126	△289,784
工具、器具及び備品（純額）	76,137	87,092
土地	4,489,972	4,763,154
建設仮勘定	43,178	59,246
有形固定資産合計	6,840,520	7,285,690
無形固定資産		
ソフトウェア	16,645	14,441
電話加入権	31,611	31,611
無形固定資産合計	48,257	46,053

(単位：千円)

	第83期 (平成20年3月31日)	第84期 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,037,566	※1 807,578
関係会社株式	5,400	15,400
出資金	8,690	8,690
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	3,595	13,220
関係会社長期貸付金	—	20,000
固定化営業債権	※2 45	※2 234
長期前払費用	8,404	7,401
繰延税金資産	171,427	189,087
差入保証金	141,797	185,792
その他	22,576	10,209
貸倒引当金	△40,378	△43,345
投資その他の資産合計	1,359,122	1,214,269
固定資産合計	8,247,900	8,546,012
資産合計	29,659,502	26,818,731
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,421,068	2,212,292
未払金	141,696	254,628
未払費用	432,069	228,112
未払法人税等	726,500	174,000
未払消費税等	45,313	—
前受金	8,740	4,231
預り金	17,067	17,968
前受収益	1,058	1,194
従業員預り金	250,397	253,324
その他	6,157	6,531
流動負債合計	6,050,068	3,152,284
固定負債		
退職給付引当金	42,232	146,592
役員退職慰労引当金	540,638	—
長期未払金	—	522,718
長期預り保証金	24,566	24,466
固定負債合計	607,437	693,777

(単位：千円)

	第83期 (平成20年3月31日)	第84期 (平成21年3月31日)
負債合計	6,657,505	3,846,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金		
資本準備金	2,513,808	2,513,808
資本剰余金合計	2,513,808	2,513,808
利益剰余金		
利益準備金	260,979	260,979
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	76,150	75,160
別途積立金	15,000,000	16,000,000
繰越利益剰余金	2,381,878	1,472,368
利益剰余金合計	17,719,008	17,808,508
自己株式	△7,372	△7,487
株主資本合計	22,822,851	22,912,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179,145	60,432
評価・換算差額等合計	179,145	60,432
純資産合計	23,001,996	22,972,669
負債純資産合計	29,659,502	26,818,731

②【損益計算書】

(単位：千円)

	第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	41,461,530	34,168,042
売上原価		
商品期首たな卸高	2,534,972	2,553,232
当期商品仕入高	34,414,023	28,452,502
合計	36,948,995	31,005,735
商品期末たな卸高	2,553,232	2,725,471
売上原価合計	34,395,762	28,280,264
売上総利益	7,065,767	5,887,777
販売費及び一般管理費		
荷造費	177,982	160,960
車両費	132,630	141,333
広告宣伝費	39,191	25,555
販売促進費	24,722	21,642
貸倒引当金繰入額	—	2,484
役員報酬	152,580	156,660
給料	1,956,285	1,957,723
賞与	661,074	462,178
退職給付費用	252,661	320,197
役員退職慰労引当金繰入額	27,023	—
法定福利費	293,396	284,320
福利厚生費	24,680	49,571
交際費	54,683	55,440
旅費	83,161	88,399
通信費	118,436	126,148
水道光熱費	55,944	58,827
消耗品費	12,776	11,288
事務用品費	96,528	87,735
租税公課	74,878	80,127
減価償却費	248,919	255,924
修繕費	9,392	17,744
不動産賃借料	76,471	69,247
その他	199,991	226,349
販売費及び一般管理費合計	4,773,414	4,659,860
営業利益	2,292,353	1,227,917

(単位：千円)

	第83期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第84期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,679	4,495
受取配当金	25,574	18,609
不動産賃貸料	65,493	64,557
仕入割引	424,632	366,603
その他	31,273	23,604
営業外収益合計	549,652	477,869
営業外費用		
支払利息	2,703	2,672
売上割引	77,918	63,414
和解金	9,090	28,000
その他	741	3,981
営業外費用合計	90,453	98,067
経常利益	2,751,552	1,607,719
特別利益		
固定資産売却益	※1 35,614	※1 2,746
貸倒引当金戻入額	6,750	—
特別利益合計	42,364	2,746
特別損失		
固定資産除売却損	※2 52,771	※2 32,460
減損損失	—	※3 65,909
投資有価証券評価損	—	73,470
役員退職慰労引当金繰入額	—	82,000
その他	—	2,920
特別損失合計	52,771	256,760
税引前当期純利益	2,741,146	1,353,705
法人税、住民税及び事業税	1,202,723	610,908
法人税等調整額	△22,251	140,770
法人税等合計	1,180,471	751,678
当期純利益	1,560,674	602,026

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,597,406	2,597,406
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,597,406	2,597,406
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,513,808	2,513,808
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,513,808	2,513,808
資本剰余金合計		
前期末残高	2,513,808	2,513,808
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,513,808	2,513,808
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	260,979	260,979
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	260,979	260,979
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	60,467	76,150
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	16,951	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,267	△989
当期変動額合計	15,683	△989
当期末残高	76,150	75,160
別途積立金		
前期末残高	14,000,000	15,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	15,000,000	16,000,000

(単位：千円)

	第83期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第84期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,349,424	2,381,878
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△16,951	—
固定資産圧縮積立金の取崩	1,267	989
別途積立金の積立	△1,000,000	△1,000,000
剰余金の配当	△512,536	△512,525
当期純利益	1,560,674	602,026
当期変動額合計	32,454	△909,509
当期末残高	2,381,878	1,472,368
利益剰余金合計		
前期末残高	16,670,870	17,719,008
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△512,536	△512,525
当期純利益	1,560,674	602,026
当期変動額合計	1,048,138	89,500
当期末残高	17,719,008	17,808,508
自己株式		
前期末残高	△6,731	△7,372
当期変動額		
自己株式の取得	△641	△114
当期変動額合計	△641	△114
当期末残高	△7,372	△7,487
株主資本合計		
前期末残高	21,775,354	22,822,851
当期変動額		
剰余金の配当	△512,536	△512,525
当期純利益	1,560,674	602,026
自己株式の取得	△641	△114
当期変動額合計	1,047,496	89,386
当期末残高	22,822,851	22,912,237

(単位：千円)

	第83期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第84期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	487,491	179,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△308,346	△118,712
当期変動額合計	△308,346	△118,712
当期末残高	179,145	60,432
評価・換算差額等合計		
前期末残高	487,491	179,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△308,346	△118,712
当期変動額合計	△308,346	△118,712
当期末残高	179,145	60,432
純資産合計		
前期末残高	22,262,846	23,001,996
当期変動額		
剰余金の配当	△512,536	△512,525
当期純利益	1,560,674	602,026
自己株式の取得	△641	△114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△308,346	△118,712
当期変動額合計	739,149	△29,326
当期末残高	23,001,996	22,972,669

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,741,146	1,353,705
減価償却費	248,919	255,924
減損損失	—	65,909
受取利息及び受取配当金	△28,253	△23,104
支払利息	2,703	2,672
有形固定資産除売却損益 (△は益)	17,156	29,714
売上債権の増減額 (△は増加)	△85,554	5,101,840
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,260	△172,238
仕入債務の増減額 (△は減少)	58,385	△2,208,776
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	73,470
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△45,143	△182,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35,771	104,359
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23,333	△540,638
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	522,718
その他	3,844	△21,419
小計	2,954,047	4,362,035
利息及び配当金の受取額	24,454	28,450
利息の支払額	△2,703	△2,672
法人税等の支払額	△1,265,704	△1,157,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,710,095	3,230,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△754,728	△795,535
有形固定資産の売却による収入	45,155	53,834
投資有価証券の取得による支出	△68,872	△43,691
投資有価証券の売却及び償還による収入	15,000	422
貸付けによる支出	△2,000	△64,500
貸付金の回収による収入	740	26,875
その他	△26,976	△21,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△791,681	△843,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△511,898	△512,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△511,898	△512,265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	406,514	1,874,144
現金及び現金同等物の期首残高	3,821,520	4,228,034
現金及び現金同等物の期末残高	4,228,034	6,102,179

【重要な会計方針】

項目	第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 旧定率法によっております。 建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。建物 15年～50年、構築物 10年～40年、車両運搬具 4年～6年、工具器具備品 3年～6年 (会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 主な耐用年数 ソフトウェア(自社利用分) 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(293,902千円)については、償却期間を10年とする均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充している場合には、振当て処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 商品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針ならびに有効性の評価 為替変動リスクの低減のために対象債権の範囲内でヘッジを行っております。 なお、ヘッジ要件を充たした契約のみ行っており、ヘッジの有効性は常に保たれております。</p>	該当事項はありません。
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び満期3ヶ月以内の定期預金からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。

【追加情報】

第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	役員退職慰労金制度につきましては、平成20年6月20日開催の第83回定時株主総会終結のときをもって廃止し、退職慰労金につきましては、在任期間に対応する金額および功労加算金を含めた額で、打切り支給する旨の議案を決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金を取崩し、将来の打切り支給予定額を長期未払金及び未払金に計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第83期 (平成20年3月31日)	第84期 (平成21年3月31日)
※1 このうち担保に供している資産は下記のとおりであります。 (1) 担保提供資産 投資有価証券 87,452千円 (2) 上記に対応する債務 買掛金 93,997千円 ※2 固定化営業債権 更生債権、破産債権等を計上しております。 3 受取手形裏書譲渡高 200,996千円	※1 このうち担保に供している資産は下記のとおりであります。 (1) 担保提供資産 投資有価証券 40,250千円 (2) 上記に対応する債務 買掛金 27,872千円 ※2 固定化営業債権 同左 3 受取手形裏書譲渡高 138,015千円

(損益計算書関係)

第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>※1 固定資産売却益の内訳は、土地の売却によるものであります。</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,377千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,746千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	368千円	土地	2,377千円	計	2,746千円																								
車両運搬具	368千円																														
土地	2,377千円																														
計	2,746千円																														
<p>※2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">47,958千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,046千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,771千円</td> </tr> </table>	建物	47,958千円	構築物	9千円	車両運搬具	2,756千円	工具器具備品	2,046千円	計	52,771千円	<p>※2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,835千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,460千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>長野県諏訪市</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>奈良県橿原市</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>福井県敦賀市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産は期中に新築移転を行い期末時点では遊休資産となりました。 減損損失の内訳は建物19,617千円、構築物390千円、土地45,901千円であります。 なお、当資産グループの回収可能性は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額に合理的調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	建物	24,482千円	構築物	487千円	車両運搬具	2,655千円	工具、器具及び備品	4,835千円	計	32,460千円	用途	種類	場所	遊休資産	建物	長野県諏訪市	構築物	奈良県橿原市	土地	福井県敦賀市
建物	47,958千円																														
構築物	9千円																														
車両運搬具	2,756千円																														
工具器具備品	2,046千円																														
計	52,771千円																														
建物	24,482千円																														
構築物	487千円																														
車両運搬具	2,655千円																														
工具、器具及び備品	4,835千円																														
計	32,460千円																														
用途	種類	場所																													
遊休資産	建物	長野県諏訪市																													
	構築物	奈良県橿原市																													
	土地	福井県敦賀市																													

(株主資本等変動計算書関係)

第83期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(千株)	11,399	—	—	11,399

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	9,425	350	—	9,775

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加350株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	284,745	25	平成19年3月31日	平成19年6月18日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	227,791	20	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	284,736	25	平成20年3月31日	平成20年6月23日

第84期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末株式数
普通株式(千株)	11,399	—	—	11,399

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	9,775	115	—	9,890

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 115株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	284,736	25	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	227,789	20	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,893	10	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,228,034千円	現金及び預金勘定 6,102,179千円
現金及び現金同等物 4,228,034千円	現金及び現金同等物 6,102,179千円

(有価証券関係)

第83期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	371,603	726,605	355,002
②その他	15,982	24,810	8,827
小計	387,586	751,416	363,829
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	198,926	136,891	△ 62,035
小計	198,926	136,891	△ 62,035
合計	586,512	888,307	301,794

2 当事業年度に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他有価証券	0	0	—

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	5,400
その他有価証券 非上場株式	149,259

第84期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	299,365	449,155	149,790
②その他	7,914	9,180	1,266
小計	307,279	458,336	151,056
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	241,164	192,238	△ 48,926
②その他	8,068	7,744	△ 323
小計	249,232	199,983	△ 49,249
合計	556,512	658,319	101,806

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損73,470千円を計上しております。

2 当事業年度に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他有価証券	422	263	61

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	15,400
その他有価証券 非上場株式	149,259

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は為替予約取引のみであります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針ならびに有効性の評価 為替変動リスクの低減のため、対象債権の範囲内でヘッジを行っております。 なお、ヘッジ要件を充たした契約のみを行っており、ヘッジの有効性は常に保たれております。</p> <p>(4)取引にかかるリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、行っております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
為替予約取引額の期末残高はありません。	同左

(退職給付関係)

第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の退職金規定を保有し、勤続3年以上の従業員については、その全額を外部拠出の適格退職年金としております。また当社は別枠として要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度である大阪機械工具商厚生年金基金に加入しております。大阪機械工具商厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">29,035,700 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">29,786,110</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>△750,409</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年4月17日納入告知額)</p> <p>当社の掛金拠出割合 7.9 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,950百万円及び別途積立金4,557百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は償却期間19年(平成16年4月から)の元利均等償却であります。</p>	年金資産の額	29,035,700 千円	年金財政計算上の 給付債務の額	29,786,110	差引額	<u>△750,409</u>	<p>1 退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の退職金規定を保有し、勤続3年以上の従業員については、その全額を外部拠出の適格退職年金としております。また当社は別枠として要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度である大阪機械工具商厚生年金基金に加入しております。大阪機械工具商厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">25,462,036 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">31,048,964</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>△5,586,927</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年4月17日納入告知額)</p> <p>当社の掛金拠出割合 7.9 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,712百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は償却期間8年6ヶ月(平成20年4月から)の定率方式償却であります。</p>	年金資産の額	25,462,036 千円	年金財政計算上の 給付債務の額	31,048,964	差引額	<u>△5,586,927</u>																				
年金資産の額	29,035,700 千円																																
年金財政計算上の 給付債務の額	29,786,110																																
差引額	<u>△750,409</u>																																
年金資産の額	25,462,036 千円																																
年金財政計算上の 給付債務の額	31,048,964																																
差引額	<u>△5,586,927</u>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,521,731 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">1,267,733</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>△253,998</u></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">58,780</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">152,985</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>△42,232 千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	△1,521,731 千円	年金資産残高	1,267,733	差引	<u>△253,998</u>	会計基準変更時差異の 未処理額	58,780	未認識数理計算上の差異	152,985	退職給付引当金期末残高	<u>△42,232 千円</u>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,401,578 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">872,167</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>△529,411</u></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">29,390</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">353,428</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>△146,592 千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	△1,401,578 千円	年金資産残高	872,167	差引	<u>△529,411</u>	会計基準変更時差異の 未処理額	29,390	未認識数理計算上の差異	353,428	退職給付引当金期末残高	<u>△146,592 千円</u>								
退職給付債務	△1,521,731 千円																																
年金資産残高	1,267,733																																
差引	<u>△253,998</u>																																
会計基準変更時差異の 未処理額	58,780																																
未認識数理計算上の差異	152,985																																
退職給付引当金期末残高	<u>△42,232 千円</u>																																
退職給付債務	△1,401,578 千円																																
年金資産残高	872,167																																
差引	<u>△529,411</u>																																
会計基準変更時差異の 未処理額	29,390																																
未認識数理計算上の差異	353,428																																
退職給付引当金期末残高	<u>△146,592 千円</u>																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">90,619 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">29,938</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△44,922</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,390</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理額</td> <td style="text-align: right;">44,823</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>149,847 千円</u></td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額等</td> <td style="text-align: right;">102,813</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用当期計上額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>252,661 千円</u></td> </tr> </table>	勤務費用	90,619 千円	利息費用	29,938	期待運用収益	△44,922	会計基準変更時差異の 費用処理額	29,390	数理計算上の差異の 処理額	44,823	小計	<u>149,847 千円</u>	厚生年金基金拠出額等	102,813	退職給付費用当期計上額	<u>252,661 千円</u>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">94,188 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,434</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△38,032</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,390</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理額</td> <td style="text-align: right;">103,551</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>219,533 千円</u></td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額等</td> <td style="text-align: right;">100,663</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用当期計上額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>320,197 千円</u></td> </tr> </table>	勤務費用	94,188 千円	利息費用	30,434	期待運用収益	△38,032	会計基準変更時差異の 費用処理額	29,390	数理計算上の差異の 処理額	103,551	小計	<u>219,533 千円</u>	厚生年金基金拠出額等	100,663	退職給付費用当期計上額	<u>320,197 千円</u>
勤務費用	90,619 千円																																
利息費用	29,938																																
期待運用収益	△44,922																																
会計基準変更時差異の 費用処理額	29,390																																
数理計算上の差異の 処理額	44,823																																
小計	<u>149,847 千円</u>																																
厚生年金基金拠出額等	102,813																																
退職給付費用当期計上額	<u>252,661 千円</u>																																
勤務費用	94,188 千円																																
利息費用	30,434																																
期待運用収益	△38,032																																
会計基準変更時差異の 費用処理額	29,390																																
数理計算上の差異の 処理額	103,551																																
小計	<u>219,533 千円</u>																																
厚生年金基金拠出額等	100,663																																
退職給付費用当期計上額	<u>320,197 千円</u>																																
<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年定率法</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	会計基準変更時差異の 処理年数	10年	数理計算上の差異の 処理年数	10年定率法	<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年定率法</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	会計基準変更時差異の 処理年数	10年	数理計算上の差異の 処理年数	10年定率法												
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	3.0%																																
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																
会計基準変更時差異の 処理年数	10年																																
数理計算上の差異の 処理年数	10年定率法																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	3.0%																																
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																
会計基準変更時差異の 処理年数	10年																																
数理計算上の差異の 処理年数	10年定率法																																

第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。	

(ストック・オプション等関係)

第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

第83期 (平成20年3月31日)	第84期 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 131,673千円</p> <p>未払事業税 56,489千円</p> <p>その他 15,938千円</p> <p>繰延税金資産計 <u>204,101千円</u></p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 219,715千円</p> <p>差入保証金 50,071千円</p> <p>退職給付引当金 17,163千円</p> <p>その他 59,261千円</p> <p>繰延税金資産計 <u>346,211千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>投資有価証券 △122,649千円</p> <p>有形固定資産 △52,135千円</p> <p>繰延税金負債計 <u>△174,784千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>171,427千円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>1 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 60,960千円</p> <p>未払事業税 15,646千円</p> <p>未払役員退職慰労金 39,456千円</p> <p>その他 10,881千円</p> <p>繰延税金資産計 <u>126,945千円</u></p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払役員退職慰労金 212,432千円</p> <p>差入保証金 51,258千円</p> <p>退職給付引当金 59,575千円</p> <p>建物減価償却超過額 51,465千円</p> <p>その他 46,155千円</p> <p>繰延税金資産計 <u>420,886千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他投資有価証券 △41,374千円</p> <p>評価差額金</p> <p>固定資産圧縮積立金 △51,457千円</p> <p>繰延税金負債計 <u>△92,832千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△138,966千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>189,087千円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整内容)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%</p> <p>住民税均等割等 3.3%</p> <p>評価性引当金の増減額 10.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4%</p> <p>その他 △0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等負担率 <u>55.5%</u></p>

(持分法損益等)

第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	<ol style="list-style-type: none">1 関連会社に関する事項 当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。2 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

【関連当事者情報】

第83期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	マコト(株) (注1)	大阪市 西区	99,000	機械工具 販売	無	無	当社商品 の販売及び 同社商品 の購入	売上(注1)	30,564	売掛金	4,815
								仕入(注2)	20,937	買掛金	2,334
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ケーエム 精密(株) (注1)	大阪市 西区	48,000	機械工具 販売	無	無	同社商品 の購入	仕入(注2)	23,704	買掛金	5,156
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株) スギモト (注2)	兵庫県 尼崎市	150,000	機械工具 販売	無	無	当社商品 の販売	売上(注1)	83,979	売掛金	8,057
役員 の 近親者	杉本栄作 (注4)	東京都 町田市	—	—	(2.8%)	無	無	相談役報酬 (注6)	6,000	—	—
役員 の 近親者	杉本健次 (注5)	大阪府 池田市	—	—	(3.0%)	無	無	顧問報酬 (注6)	3,600	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 売上価格については、通常販売している価格を参考にして交渉の上決定しております。取引条件については、一般の取引と同様な取引条件となっております。
- 2 仕入価格については、競合する各メーカーの価格を参考にして交渉の上、決定しております。取引条件については、一般の取引と同様な取引条件となっております。

- (注) 1 当社取締役会長杉本正の実弟杉本誠二氏が議決権の過半数を所有しております。
 2 当社取締役会長杉本正の実弟杉本三郎氏が議決権の過半数を所有しております。
 3 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
 4 当社取締役会長杉本正の実弟であります。
 5 当社取締役会長杉本正の実弟であります。
 6 相談役契約書または、顧問契約書により決定した金額を毎月支払っております。

第84期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	マコト㈱(注1)	大阪市西区	99,000	機械工具販売	無	当社商品の販売及び同社商品の購入	売上	34,702	売掛金	336
							仕入	14,719	買掛金	378
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ケーエム精密㈱(注1)	大阪市西区	48,000	機械工具販売	無	同社商品の購入	仕入	17,821	買掛金	926
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱スギモト(注2)	兵庫県尼崎市	150,000	機械工具販売	無	当社商品の販売	売上	82,595	売掛金	6,609
役員の子	杉本栄作(注3)	—	—	—	(被所有)2.8%	無	相談役報酬	6,000	—	—
役員の子	杉本健次(注4)	—	—	—	(被所有)2.9%	無	顧問報酬	3,600	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 売上価格については、通常販売している価格を参考にして交渉の上決定しております。取引条件については、一般の取引と同様な取引条件となっております。
- 2 仕入価格については、競合する各メーカーの価格を参考にして交渉の上、決定しております。取引条件については、一般の取引と同様な取引条件となっております。
- 3 上記金額のうち、取引金額は消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
- 4 相談役契約書または顧問契約書により決定した金額を毎月支払っております。

- (注) 1 当社取締役会長杉本正の実弟杉本誠二氏が議決権の過半数を所有しております。
 2 当社取締役会長杉本正の実弟杉本三郎氏が議決権の過半数を所有しております。
 3 当社取締役会長杉本正の実弟であります。
 4 当社取締役会長杉本正の実弟であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第83期	第84期
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,019円59銭	2,017円03銭
1株当たり当期純利益	137円03銭	52円86銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	一円一銭	一円一銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第83期	第84期
貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)	23,001,996	22,972,669
普通株式に係る純資産額(千円)	23,001,996	22,972,669
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	11,399	11,399
普通株式の自己株式数(千株)	9	9
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,389	11,389

2 1株当たり当期純利益金額

項目	第83期	第84期
当期純利益(千円)	1,560,674	602,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,560,674	602,026
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,389	11,389

(重要な後発事象)

第83期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	その他有価 証券	(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	100,000	100,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	164,558	78,329
		(株)阿波銀行	111,120	66,672
		(株)愛知銀行	9,765	66,304
		(株)瑞光	85,960	54,584
		日立ツール(株)	82,000	47,150
		日本レヂボン(株)	67,500	46,912
		瓜生製作(株)	40,000	43,740
		アネスト岩田(株)	146,000	38,252
		(株)小野測器	107,380	35,113
		ロブテックス(株)	137,000	19,180
		(株)東京精密	22,000	17,644
		(株)ナカニシ	3,000	16,740
		ユアサ商事(株)	167,000	15,865
		(株)日本電産トーソク	20,000	14,140
		(株)トプコン	33,860	12,934
		ウシオ電機(株)	9,000	12,456
		NTN(株)	41,000	11,357
		日東工器(株)	7,260	10,926
			その他37銘柄	362,304
		計	1,716,707	790,652

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	その他有価 証券	国際投信投資顧問		
		システム・オープン	2,600	9,180
		株式オープン	2,100	7,744
		計	4,700	16,925

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	4,307,016	350,511	82,227	4,575,300	2,317,449	19,617	178,559 (19,617)	2,238,234
構築物	176,612	16,976	6,093	187,496	128,563	390	12,484 (390)	58,541
車両運搬具	315,546	42,334	42,542	315,338	235,916	—	47,259	79,421
工具、器具 及び備品	388,263	46,594	57,981	376,876	289,784	—	30,804	87,092
土地	4,489,972	367,037	93,856 (45,901)	4,763,154	—	—	—	4,763,154
建設仮勘定	43,178	59,246	43,178	59,246	—	—	—	59,246
有形固定資産計	9,720,590	882,701	325,877 (45,901)	10,277,412	2,971,714	20,007	269,108 (20,007)	7,285,690
無形固定資産								
ソフトウェア	63,859	4,100	—	67,959	53,518	—	6,304	14,441
電話加入権	31,611	—	—	31,611	—	—	—	31,611
無形固定資産計	95,471	4,100	—	99,571	53,518	—	6,304	46,053
長期前払費用	16,087	719	1,282	15,524	8,122	—	520	7,401

(注) 1 有形固定資産の当期増加額の主なものは下記の通りであります。

建 物

倉敷連絡所	49,585千円
淡路営業所	113,878千円
長野営業所	86,808千円
奈良営業所	85,659千円

土 地

長野県諏訪市	77,310千円
香川県高松市	72,247千円
名古屋市中区	216,779千円

2 当期減少額の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
其他有利子負債 従業員預り金	250,397	253,324	1.0	(注) 2
合計	250,397	253,324	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 従業員預り金は従業員の福利厚生を目的とした社内預金制度に基づく預り金であり、随時換金可能であり返済期限の定めはありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	52,051	17,079	—	11,675	57,455
役員退職慰労引当金	540,638	82,000	2,831	619,807	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は一般債権に対する引当金の洗替えによる減少であります。

2 役員退職慰労引当金に対応する金額および功労加算金を含めた額で、打切り支給する旨の議案を決議しております。これに伴い役員退職慰労引当金を取崩し、将来の打切り支給予定額を長期未払金及び未払金に計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	36,215
預金の種類	
当座預金	4,763,920
普通預金	991
定期預金	1,300,000
別段預金	1,051
小計	6,065,963
合計	6,102,179

② 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)一徳商会	72,517
オリエント工機(株)	61,304
CKD(株)	45,718
(株)原田機械	38,988
(株)リガク	38,532
その他	4,631,681
計	4,888,742

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	1,307,131
" 5月	1,369,625
" 6月	1,083,272
" 7月	801,269
" 8月	301,840
" 9月以降	25,603
計	4,888,742

③ 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イビデン(株)	362,315
(株)ダイフク	95,654
三菱重工業(株)	84,332
ウシオ電気(株)	66,875
(株)リョウテック	62,044
その他	3,700,515
計	4,371,738

ロ 売掛金滞留状況

期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(か月) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$
7,173,027	35,876,444	38,677,733	4,371,738	89.8	1.93

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

区分	金額(千円)
測定器具	1,225,800
工作用器具	810,715
機械工具	245,085
空圧・油圧器具	289,446
その他	154,423
計	2,725,471

負債の部

① 買掛金

相手先	金額(千円)
高野計器(株)	70,032
(株)ミットヨ	64,072
トラスコ中山(株)	55,954
東京精密(株)	39,843
(株)日伝	32,903
その他	1,949,485
計	2,212,292

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	9,527,641	9,758,280	9,100,718	5,781,401
税引前 四半期純利益金額 (千円)	397,938	504,598	482,964	△ 31,795
四半期純利益金額 (千円)	218,272	281,135	274,575	△ 171,957
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	19.16	24.68	24.11	△ 15.10

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告の方法は電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.sugi-net.co.jp/kessan/kk.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主割当てによる募集株式及び募集新株予約券の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第83期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月23日に近畿財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書（上記(1)に係る有価証券報告書の訂正報告書）
平成20年11月28日に近畿財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書（平成19年6月15日近畿財務局長に提出の事業年度 第82期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）に係る有価証券報告書の訂正報告書）
平成20年11月28日に近畿財務局長に提出。
- (4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
事業年度 第84期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日に近畿財務局長に提出。
事業年度 第84期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日に近畿財務局長に提出。
事業年度 第84期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日に近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

杉本商事株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶 浦 和 人 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 滋 和 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている杉本商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、杉本商事株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

杉本商事株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶 浦 和 人 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 睦 裕 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている杉本商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、杉本商事株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、杉本商事株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、杉本商事株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月22日

【会社名】 杉本商事株式会社

【英訳名】 SUGIMOTO & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 本 正 広

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役(管理本部長) 阪 口 尚 作

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長杉本正広及び常務取締役管理本部長阪口尚作は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

特記すべき事項なし。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月22日

【会社名】 杉本商事株式会社

【英訳名】 SUGIMOTO & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 本 正 広

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役（管理本部長） 阪 口 尚 作

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀五丁目7番27号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長杉本正広及び当社最高財務責任者阪口尚作は、当社の第84期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。